

令和6年度 決算状況		都道府 県名		大阪府		コード番号 ふりがな 市町村名		272281 せんなんし 泉南市		市町村類型 6年度交付 税種地区分		Ⅱ-3 Ⅱ種地 5		歳入				性質別歳出															
人		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造		区分		地方税		決算額 千円		構成比 %		経常一般 財源④千円		⑤の 構成比%		区分		決算額 千円		構成比 %		一般財源 千円		経常一般 財源千円		経常収支 比率%	
国 調 住 基	R2年 60,102人	Km ² 48.98	人 1,227.1	人 47,818	S35.10.1以降の合併状況	就 業 人 口	区分	第1次	第2次	第3次	地方譲与税	8,900,023	30.9	8,166,714	55.0	人件費	4,831,503	17.0	4,283,252	3,886,553	26.1												
	H27年 62,438人						利子割交付金	6,744	0.0	6,744	0.1	扶助費	8,863,246	31.1	2,975,901	2,107,190	14.1																
	増加率 ▲3.74%						配当割交付金	74,640	0.3	74,640	0.5	公債費	2,406,194	8.6	2,406,194	2,406,194	16.1																
	R7.1.1 58,145人						株式等譲渡所得割交付金	98,020	0.3	98,020	0.7	内元利償還金	2,405,912	8.6	2,405,912	2,405,912	16.1																
R6.1.1 58,789人						H27年 国調	地方消費税交付金	1,459,879	5.1	1,459,879	9.8	訳一借利子	282	0.0	282	282	0.0																
							ゴルフ場利用税交付金	38,331	0.1	38,331	0.3	小計	16,100,943	56.6	9,665,347	8,399,937	56.3																
							自動車取得税交付金					物件費	3,618,703	12.7	2,252,179	1,855,018	12.4																
							自動車税環境性能割交付金	33,881	0.1	33,881	0.2	維持補修費	157,589	0.6	132,631	132,616	0.9																
区分		令和(5)年度	令和(6)年度	区分	指数等	指定団体等の状況	法人事業税交付金	181,255	0.6	181,255	1.2	補助費等	2,885,763	10.1	2,624,952	2,132,889	14.3																
1歳入総額⑧		千円 28,331,143	千円 28,785,969	基準財政需要額	千円 12,227,526	再建 過疎 不交付 山村 低開発 新産 工特 産炭 首都 近郊整備 都市開発	地方特例交付金	276,868	1.0	276,868	1.9	積立金	1,331,592	4.7	121,704																		
2歳出総額⑨		28,271,544	28,455,936	基準財政収入額	千円 8,010,021	近畿 近郊整備 都市開発	地方交付税	4,644,890	16.2	4,217,604	28.4	投資・出資・貸付	81,874	0.3	81,874	57,116	0.4																
3歳入歳出差引額⑩		59,599	330,033	標準財政規模	※a 千円 14,463,932	中部 都市整備 都市開発	普通	4,217,604	14.7	4,217,604	28.4	繰出金	2,998,021	10.5	2,300,858	2,069,209	13.9																
4翌年度へ繰り越すべき財源⑪		41,981	19,664	財政力指数 (単年度)	0.670 (0.655)	事務共同処理状況	特別	427,286	1.5			前年度繰上充用金																					
5実質収支⑫		17,618	310,369	実質収支比率	% 2.15		小計	15,876,281	55.2	14,715,686	99.2	投資の経費	1,281,451	4.5	110,640																		
6単年度収支⑬		▲555,667	292,751	実質赤字比率	— %		交通安全対策特別交付金	7,165	0.0	7,165	0.0	うち人件費	40,013	0.1	40,346																		
7積立金⑭		486,643	8,839	通融実質赤字比率	— %		分担金・負担金	45,287	0.2			普通建設事業	1,269,691	4.4	110,640																		
				実質公債費比率	※1 8.1 %		使用料	174,945	0.6	91,968	0.6	内補助	717,899	2.5	18,342																		
8繰上償還金⑮				将来負担比率	31.7 %		手数料	146,581	0.5			訳単独	551,792	1.8	92,298																		
9積立金取崩し額⑯		111,529	200,000	積立金現在高	千円 7,313,067		国庫支出金	6,630,001	23.0			災害復旧事業	11,760	0.0																			
				地方債現在高	千円 22,422,980		都道府県支出金	2,353,480	8.2			失業対策事業																					
10実質単年度収支⑰ ①＋⑧＋⑮－⑯		▲180,553	101,590	収益事業収入	千円 11,258,038		財産収入	38,234	0.1	30,794	0.2	合 計	28,455,936	100.0	17,290,185	14,646,785	98.2																
				債務負担行為額	千円 11,258,038		寄附金	1,218,369	4.2			経常収支比率		98.2 %																			
一 般 職 員 等		特 別 職 等			繰入金	1,087,326	3.8		減収補てん償(特例分)、猶予特例償及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率		(98.7) %																						
区分		職員数 (R7.4.1) A	1人当り 給料月額 B	総給料月額 A×B	区分	改定実施年月日	繰越金	59,599	0.2		減収補てん償(特例分) 猶予特例償 臨時財政対策債		0千円 0千円 69,196千円																				
一般職員		※2(260)人 355	(331,037)円 324,933	(86,070)千円 115,351	市町村長		諸収入	382,705	1.3		歳入一般財源等		17,620,218 千円																				
うち消防職					副市長		地方債	765,996	2.7			合 計	28,455,936	100.0	17,290,185																		
うち技能労務職		11	327,745	3,605	教 育 長		市町村たばこ税	462,738	5.2	▲1.4	460,448	議 会 費	204,596	0.7	204,596																		
教育公務員		28	374,304	10,481	議会議長		固定資産税	4,877,804	54.8	▲0.8	4,840,243	民 生 費	13,524,592	47.5	6,520,088																		
会計年度任用職員					議会副議長		軽自動車税	195,565	2.1	3.1	190,237	衛 生 費	2,072,424	7.3	1,590,915																		
合 計		383	328,543	125,832	議会議員		市町村たばこ税	462,738	5.2	▲1.4	460,448	労働費	13,400	0.1	13,400																		
公 営 事 業 等 の 状 況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額 (R7.4.1)	職員数 (R7.4.1)	国	特別土地保有税					農林水産業費	157,766	0.6	125,201																		
	国民健康保険事業	無	千円 6,727	千円 953,889	16	保						商 工 費	249,057	0.9	154,850																		
	介護保険事業	無	71,352	948,260	13	会						土木費	1,801,748	6.3	1,036,220																		
	後期高齢者医療事業	無	34,396	※3 246,857	2	計						消防費	881,683	3.1	869,083																		
	下水道事業	有	252,017	583,601	10	の						教育費	2,714,007	9.5	2,077,959																		
						状						災害復旧費	11,760	0.0																			
						況						公債費	2,406,194	8.5	2,406,194																		
												諸支出金																					
												前年度繰上充用金																					
合 計		383	328,543	125,832	議会議員	H28.8.1	(定数 15 人) 450,000					合 計	28,455,936	100.0	17,290,185																		
公 営 事 業 等 の 状 況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額 (R7.4.1)	職員数 (R7.4.1)	国	旧法による税					適 用 税 率 の 状 況	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合 計	%																
	国民健康保険事業	無	千円 6,727	千円 953,889	16	保	普通会計からの繰入額	953,889千円	市 個				徴 収 率	市町村民税	98.9	31.9	96.7																
	介護保険事業	無	71,352	948,260	13	会	加入世帯数 (R7.3.31)	7,545世帯	市 法	町 均等割	3,500円																						
	後期高齢者医療事業	無	34,396	※3 246,857	2	計	被保険者数 (R7.3.31)	13,833人				村 均等割						60,000 円															
	下水道事業	有	252,017	583,601	10	の	一世帯当り保険料(税)調定額	177,585円											人 均等割	144,000 円													
						被保険者一人当り 保険料(税)調定額	96,861円	民 均等割													156,000 円												
						被保険者一人当り費用	417,461円															税 分	180,000 円										
						固定資産税	1.4/100																	村 均等割	192,000 円								
																										民 均等割	480,000 円						
																												税 分	492,000 円				
																														2,100,000 円			
													3,600,000 円																				
							8.4/100(6.0/100)																										

※1 実質公債費比率3ヵ年平均
 ※2 ()一般行政職に係るもの
 ※3 後期高齢者医療広域連合繰出分除く ※a 臨時財政対策債発行可能額69,196千円含む